

平成30年度南山城村一般会計補正予算（第4号）

平成30年度南山城村一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ176千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,651,027千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 村税		296,258	76	296,334
	1. 村民税	116,186	76	116,262
15. 国庫支出金		218,211	665	218,876
	1. 国庫負担金	90,465	665	91,130
16. 府支出金		122,351	4,729	127,080
	1. 府負担金	44,694	△358	44,336
	2. 府補助金	70,332	3,796	74,128
	3. 委託金	7,325	1,291	8,616
21. 諸収入		84,978	3,254	88,232
	2. 雑入	84,878	3,254	88,132
22. 村債		384,249	△8,900	375,349
	1. 村債	384,249	△8,900	375,349
補正されなかった款に係る額		1,545,156		1,545,156
歳入合計		2,651,203	△176	2,651,027

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		50,879	165	51,044
	1. 議会費	50,879	165	51,044
2. 総務費		633,618	△10,139	623,479
	1. 総務管理費	564,478	△11,442	553,036
	4. 選挙費	2,788	1,303	4,091
3. 民生費		451,296	11,754	463,050
	1. 社会福祉費	343,945	11,001	354,946
	2. 児童福祉費	107,351	753	108,104
4. 衛生費		316,528	△3,552	312,976
	1. 保健衛生費	207,297	△5,880	201,417
	2. 清掃費	109,231	2,328	111,559
5. 農林水産業費		133,794	905	134,699
	1. 農業費	113,747	211	113,958
	2. 林業費	20,047	694	20,741
6. 商工費		112,198	102	112,300
	1. 商工費	112,198	102	112,300
7. 土木費		266,931	4,079	271,010
	1. 土木管理費	34,569	1,053	35,622
	2. 道路橋梁費	223,937	3,026	226,963
8. 消防費		127,579	△1,967	125,612
	1. 消防費	127,579	△1,967	125,612
9. 教育費		234,312	△6,323	227,989
	1. 教育総務費	227,012	△6,323	220,689
10. 災害復旧費		90,907	4,800	95,707
	2. 公共土木施設災害復旧費	89,307	4,800	94,107
補正されなかった款に係る額		233,161		233,161
歳 出 合 計		2,651,203	△176	2,651,027

第2表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
過疎対策事業 (公民館・集会施設)	26,100				24,200			
過疎対策事業 (教職員住宅)	25,400				0			
過疎対策事業 (過疎地域自立促進特別事業・ソフト分)	35,300	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。	46,000	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
辺地対策事業 (消防施設・物品)	500				2,300			
辺地対策事業 (公民館・集会施設)	3,900				9,800			
計	384,249	/	/	/	375,349	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	296,258	76	296,334
2. 地方譲与税	22,500	0	22,500
3. 利子割交付金	500	0	500
4. 配当割交付金	1,500	0	1,500
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	1,000
6. 地方消費税交付金	40,000	0	40,000
7. ゴルフ場利用税交付金	60,000	0	60,000
9. 自動車取得税交付金	6,000	0	6,000
10. 地方特例交付金	300	0	300
11. 地方交付税	1,152,093	0	1,152,093
12. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
13. 分担金及び負担金	3,479	0	3,479
14. 使用料及び手数料	35,835	0	35,835
15. 国庫支出金	218,211	665	218,876
16. 府支出金	122,351	4,729	127,080
17. 財産収入	1,283	0	1,283
18. 寄付金	10,000	0	10,000
19. 繰入金	201,667	0	201,667
20. 繰越金	8,499	0	8,499
21. 諸収入	84,978	3,254	88,232
22. 村債	384,249	△8,900	375,349
歳入合計	2,651,203	△176	2,651,027

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	50,879	165	51,044				165
2. 総務費	633,618	△10,139	623,479	1,424	△15,100		3,537
3. 民生費	451,296	11,754	463,050	1,259	4,400		6,095
4. 衛生費	316,528	△3,552	312,976				△3,552
5. 農林水産業 費	133,794	905	134,699	211		694	
6. 商工費	112,198	102	112,300				102
7. 土木費	266,931	4,079	271,010				4,079
8. 消防費	127,579	△1,967	125,612		1,800	988	△4,755
9. 教育費	234,312	△6,323	227,989				△6,323
10. 災害復旧費	90,907	4,800	95,707				4,800
11. 公債費	228,161	0	228,161				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,651,203	△176	2,651,027	2,894	△8,900	1,682	4,148

2 歳 入

(款) 1. 村税

(項) 1. 村民税

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 法人	11,341	76	11,417
計	116,186	76	116,262

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費国庫負担金	60,536	665	61,201
計	90,465	665	91,130

(款) 16. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費府負担金	44,694	△358	44,336
計	44,694	△358	44,336

(款) 16. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費府補助金	23,513	2,500	26,013
2. 民生費府補助金	13,799	1,085	14,884
4. 農林水産業費補助金	29,389	211	29,600
計	70,332	3,796	74,128

(款) 16. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	6,933	1,291	8,224
計	7,325	1,291	8,616

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 滞納繰越分	76	村民税法人滞納繰越分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 社会福祉費負担金	185	国民健康保険基盤安定国庫負担金
6. 障害者介護給付費負担金	480	障害者介護給付費負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 社会福祉費負担金	△348	国民健康保険基盤安定府負担金
5. 障害者介護給付費等負担金	240	障害者介護給付費等負担金
6. 老人福祉費負担金	△250	後期高齢者医療保険基盤安定負担金

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務費府補助金	2,500	みらい戦略一括交付金(一般枠)	
1. 社会福祉費補助金	1,043	重度心身障害老人健康管理事業補助金	582
		重度心身障害児者医療費補助金	△20
		社会福祉法人減免措置事業補助金	348
		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	133
2. 児童福祉費補助金	42	ひとり親家庭医療助成事業補助金	165
		子育て支援医療助成事業補助金	△123
1. 農業費補助金	211	機構集積支援事業補助金	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 選挙費委託金	1,291	京都府議会議員一般選挙費委託金

(款)21. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 雑入	71,213	3,254	74,467
計	84,878	3,254	88,132

(款)22. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務債	85,300	△21,400	63,900
3. 教育債	57,100	900	58,000
6. 消防債	6,200	1,800	8,000
8. 民生債	11,900	4,400	16,300
9. 商工債	6,000	5,400	11,400
計	384,249	△8,900	375,349

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	3,254	国民健康保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 1,279 後期高齢者医療保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 293 全国町村会災害対策費用保険給付金 988 森林整備地域活動支援交付金返還金 694

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 公共施設整備事業債	△21,400	辺地対策事業債(公民館・集会施設) 5,900 過疎対策事業債(公民館・集会施設) △1,900 過疎対策事業債(教職員住宅) △25,400
4. 教育債(ソフト事業)	900	過疎対策事業債(ソフト事業)
1. 消防施設整備事業債	1,800	辺地対策事業債(消防施設・物品)
1. 民生債(ソフト事業)	4,400	過疎対策事業債(ソフト事業)
1. 商工債(ソフト事業)	5,400	過疎対策事業債(ソフト事業)

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	50,879	165	51,044				165
計	50,879	165	51,044				165

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	155,284	80	155,364				80
2. 文書広報費	16,227	3,283	19,510				3,283
5. 財産管理費	130,058	△21,497	108,561		△18,500		△2,997
6. 電子計算費	78,073	0	78,073	133			△133
7. 企画費	164,346	5,892	170,238		3,400		2,492

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	165	議会運営事業	165
		議会運営事業	165
		旅費	165
		普通旅費	165

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 使用料及び賃借料	80	一般管理費	80
		総務一般事務経費	80
		使用料及び賃借料	80
15. 工事請負費	3,283	防災行政無線設置事業	3,283
		防災行政無線管理事業	3,283
		工事請負費	3,283
7. 賃金	476	庁舎管理事業	△23,037
11. 需用費	213	庁舎等管理事業	△23,037
12. 役務費	774	需用費	213
15. 工事請負費	△23,410	修繕料(施設)	213
18. 備品購入費	417	役務費	765
27. 公課費	33	手数料	765
		工事請負費	△24,015
		公用車管理事業	42
		公用車管理事業	42
		役務費	9
		保険料	9
		公課費	33
		グラウンド管理事業	1,022
		グラウンド管理事業	1,022
		工事請負費	605
		備品購入費	417
		文化会館管理事業	476
		文化会館管理事業	476
賃金	476		
7. 賃金	△1,196	企画調整事業	3,382
9. 旅費	30	駅舎活性化事業	3,382
11. 需用費	450	旅費	30
14. 使用料及び賃借料	△620	普通旅費	30
		工事請負費	3,352

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
9. 自治振興費	1,753	800	2,553				800
計	564,478	△11,442	553,036	133	△15,100		3,525

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 京都府議会議員 一般選挙費	0	1,303	1,303	1,291			12
計	2,788	1,303	4,091	1,291			12

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	3,352	広域行政事業	3,876
19. 負担金補助及び交付金	3,876	相楽東部広域連合負担金(総務費)	3,876
		負担金補助及び交付金	3,876
		各一部事務組合負担金	3,876
		交通確保対策事業	450
		バス管理事業	450
		需用費	450
		燃料費	300
		修繕料(物品・自動車)	150
		魅力ある村づくり事業	△1,816
		魅力ある村づくり事業	△1,816
		賃金	△1,196
19. 負担金補助及び交付金	800	使用料及び賃借料	△620
19. 負担金補助及び交付金	800	自治会活動支援事業	800
		自治会活動支援事業	800
		負担金補助及び交付金	800
		補助金(単独事業)	800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	61	京都府議会議員一般選挙事業	1,303
3. 職員手当等	150	京都府議会議員一般選挙事業	1,303
7. 賃金	125	報酬	61
9. 旅費	14	職員手当等	150
11. 需用費	364	賃金	125
12. 役務費	423	旅費	14
13. 委託料	166	普通旅費	14
		需用費	364
		消耗品費	185
		食糧費	15
		印刷製本費	164
		役務費	423
		通信運搬費	360
		手数料	63
		委託料	166

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	172,720	2,817	175,537	1,119			1,698
2. 老人福祉費	34,181	207	34,388		4,400		△4,193
3. 介護福祉費	69,492	4,281	73,773	348			3,933
5. 後期高齢者医療費	58,552	3,809	62,361	△250			4,059
6. 相楽東部広域連合費	308	△113	195				△113
計	343,945	11,001	354,946	1,217	4,400		5,384

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	130	福祉一般事業	130
		福祉一般事業	130
20. 扶助費	2,923	負担金補助及び交付金	130
28. 繰出金	△236	補助金(単独事業)	130
		国民健康保険事業特別会計繰出金	△236
		国民健康保険事業特別会計繰出金	△236
		繰出金	△236
		障害者医療助成事業	1,963
		重度心身障害者医療助成事業	799
		扶助費	799
		重度心身障害者老人健康管理事業	1,164
		扶助費	1,164
		自立支援法給付事業	960
		自立支援法給付事業	960
		扶助費	960
11. 需用費	663	老人医療費支給事業	59
15. 工事請負費	△515	老人医療費支給事業	59
23. 償還金利子及び割引料	59	償還金利子及び割引料	59
		その他高齢者対策事業	148
		保健福祉センター管理事業	148
		需用費	663
		修繕料(施設)	663
		工事請負費	△515
20. 扶助費	348	介護サービス事業	348
28. 繰出金	3,933	社会福祉法人減免促進事業	348
		扶助費	348
		介護保険事業	3,933
		介護保険事業特別会計繰出金	3,933
		繰出金	3,933
19. 負担金補助及び交付金	4,141	後期高齢者医療事業	3,809
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△332
28. 繰出金	△332	繰出金	△332
		後期高齢者医療事業【過年度分】	4,141
		負担金補助及び交付金	4,141
		後期高齢療養給付負担金	4,141
19. 負担金補助及び交付金	△113	相楽東部広域連合負担金	△113
		相楽東部広域連合負担金(民生費)	△113
		負担金補助及び交付金	△113
		各一部事務組合負担金	△113

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	21,921	222	22,143	△123			345
3. 児童福祉施設費	61,099	200	61,299				200
4. ひとり親家庭福祉費	1,082	331	1,413	165			166
計	107,351	753	108,104	42			711

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	160,782	△5,880	154,902				△5,880
計	207,297	△5,880	201,417				△5,880

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	77,031	2,328	79,359				2,328
計	109,231	2,328	111,559				2,328

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	3,899	211	4,110	211			
2. 農業総務費	59,672	0	59,672		△400		400
3. 農業振興費	38,446	0	38,446		400		△400

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
20. 扶助費	222	子育て支援医療支給事業	222
		子育て支援医療支給事業	222
		扶助費	222
3. 職員手当等	200	保育所運営事業	200
		保育所運営事業	200
		職員手当等	200
20. 扶助費	331	ひとり親家庭支援事業	331
		ひとり親家庭医療支給事業	331
		扶助費	331

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
28. 繰出金	△5,880	簡易水道事業	△5,880
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	366
		繰出金	366
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費以外)	△6,246
		繰出金	△6,246

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	2,328	ごみ処理施設管理運営事業	2,328
		東部広域連合負担金(塵芥処理分)	2,328
		負担金補助及び交付金	2,328
		各一部事務組合負担金	2,328

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	211	農地制度実施円滑化事業	211
		機構集積支援事業	211
		委託料	211

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	113,747	211	113,958	211			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	20,047	694	20,741			694	
計	20,047	694	20,741			694	

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 観光費	1,760	102	1,862				102
計	112,198	102	112,300				102

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	34,569	1,053	35,622				1,053
計	34,569	1,053	35,622				1,053

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	164,518	26	164,544				26
3. 道路維持費	37,619	3,000	40,619				3,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	694	林業振興対策事業 694 森林整備地域活動支援交付金事業 694 償還金利子及び割引料 694

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	102	広域観光宣伝推進事業 102 広域観光宣伝推進事業 102 需用費 102 消耗品費 102

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 賃金	983	土木総務事業 1,053
9. 旅費	70	土木総務事務事業 1,053 賃金 983 旅費 70 普通旅費 70

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
14. 使用料及び賃借料	26	道路新設改良事業 26 社会資本整備総合交付金事業 26 使用料及び賃借料 26
12. 役務費	3,000	道路維持事業 3,000 道路維持管理事業 3,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	223,937	3,026	226,963				3,026

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	100,394	△5,566	94,828				△5,566
3. 消防施設費	2,704	1,599	4,303		1,800		△201
5. 災害対策費	3,951	2,000	5,951			988	1,012
計	127,579	△1,967	125,612		1,800	988	△4,755

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連合費	227,012	△6,323	220,689				△6,323
計	227,012	△6,323	220,689				△6,323

(款) 10. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災害復旧費	89,307	4,800	94,107				4,800
計	89,307	4,800	94,107				4,800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		役務費	3,000
		手数料	3,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	△5,566	広域消防事業	△5,566
		相楽中部消防組合負担金	△5,566
		負担金補助及び交付金	△5,566
		各一部事務組合負担金	△5,566
15. 工事請負費	1,599	消防施設整備事業	1,599
		消防施設維持管理事業	1,599
		工事請負費	1,599
3. 職員手当等	2,000	災害対策費	2,000
		災害対策費	2,000
		職員手当等	2,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	△6,323	相楽東部広域連合負担金	△6,323
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	△6,323
		負担金補助及び交付金	△6,323
		各一部事務組合負担金	△6,323

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	4,800	公共土木施設災害復旧事業	4,800
		公共土木施設災害復旧事業(単独)	4,800
		工事請負費	4,800

(款)11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 元金	215,157	85	215,242				85
2. 利子	13,004	△85	12,919				△85
計	228,161	0	228,161				

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23. 償還金利息及 び割引料	85	村債元金償還金	85
		村債元金償還金	85
		償還金利息及び割引料	85
23. 償還金利息及 び割引料	△85	村債利息償還金	△85
		村債利息償還金	△85
		償還金利息及び割引料	△85

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在見込高	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	72,520	69,855		7,133	62,722
2. 災害復旧事業債	82,317	118,544	107,700	9,776	216,468
3. 教育・福祉施設等整備事業債	299,148	241,847		37,880	203,967
4. 一般単独事業債	19,748	14,693		5,126	9,567
5. 辺地対策事業債	1,214,297	1,257,134	127,900	66,110	1,318,924
6. 過疎対策事業債		44,700	161,100		205,800
7. 財源対策債	45,371	40,331		5,097	35,234
8. 減税補てん債等	16,777	13,070		3,749	9,321
9. 臨時税収補てん債	1,339				
10. 臨時財政対策債	775,420	751,793	64,449	75,766	740,476
11. 都道府県貸付金	9,658	6,440		3,220	3,220
12. 一般補助施設整備事業債	5,200	12,200		1,300	10,900
13. 緊急防災・減災対策債		1,000	12,200		13,200
合 計	2,541,795	2,571,607	473,349	215,157	2,829,799

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	14,880	5,525	0	0	20,405	2,810	23,215	
	議員	10	22,200	0	6,614	0	0	28,814	8,295	37,109	
	その他特別職	229	6,859	0	0	0	0	6,859	0	6,859	
	計	241	29,059	14,880	12,139	0	0	56,078	11,105	67,183	
補正前	長等	2	0	14,880	5,525	0	0	20,405	2,810	23,215	
	議員	10	22,200	0	6,614	0	0	28,814	8,295	37,109	
	その他特別職	229	6,859	0	0	0	0	6,859	0	6,859	
	計	241	29,059	14,880	12,139	0	0	56,078	11,105	67,183	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	49	167,287	116,491	283,778	55,066	338,844	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
補正前	49	167,287	114,141	281,428	55,066	336,494	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比較	0	0	2,350	2,350	0	2,350	()はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	4,764	0	2,385	5,887	64,264	2,814	10,655	432	22,590	2,700
	補正前	4,764	0	2,385	5,887	64,264	2,814	8,521	216	22,590	2,700
	比較	0	0	0	0	0	0	2,134	216	0	0

(2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考
職員手当等	2,350	2,350	扶養手当	0
			住居手当	0
			通勤手当	0
			期末勤勉手当	0
			管理職手当	0
			時間外勤務手当	2,134
			特別勤務手当	216
			退職手当	0
児童手当	0			

(3) 給与及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	294,015円
	平均給与月額	324,461円
	平均年齢	40.3歳
平成30年12月1日現在	平均給料月額	294,193円
	平均給与月額	323,746円
	平均年齢	40.9歳

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	5人	12.2%	1 級	0人	0.0%
	2 級	8人	19.5%	2 級	0人	0.0%
	3 級	14人	34.1%	3 級	0人	0.0%
	4 級	7人	17.1%	4 級	0人	0.0%
	5 級	7人	17.1%	5 級	0人	0.0%
	6 級	0人	0.0%	6 級	0人	0.0%
	計	41人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 任 主	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 長 事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.125月分	2.275月分	4.400月分	
前 年 度	2.075月分	2.225月分	4.300月分	
国 の 制 度	2.125月分	2.275月分	4.400月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率 (平成30年3月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	